



Creating for the Future

A large, abstract graphic on the right side of the page consists of several thick, overlapping, wavy lines in blue, green, yellow, and red. These lines flow from the bottom left towards the top right, creating a sense of dynamic movement and interconnectedness.

BUSINESS REPORT
2020 | 第124期 報告書
2019年4月1日～2020年3月31日

昭和電線ホールディングス株式会社

証券コード 5805

株主のみなさまへ

2020年3月期の連結業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までの景気は輸出が引き続き弱含むなか、内需に支えられ緩やかな回復基調で推移しましたが、第4四半期になり新型コロナウイルス感染が全世界で拡大し、その感染拡大防止策やインバウンド需要の消失による急激な需要の落ち込みが見られるようになり、経済への影響が懸念される状況となりました。

電線業界におきましては、建設・電販向けや自動車向けが堅調に推移したものの、電気機械向け等が減少したことから、電線全体の需要は前年度並みとなりました。

このような状況のもと、昭和電線グループの当連結会計年度の業績は、「エネルギー・インフラ事業」で建設関連向けや国土強靱化対策、再生可能エネルギー向け需要が堅調に推移したことや、「通信・産業用デバイス事業」で国内建設関連向けやデータセンター向け通信ケーブルの需要が堅調であったことが利益に寄与し、売上高は1,711億42百万円(前年度比3.4%減)、営業利益は86億9百万円(前年度比29.7%増)、経常利益は78億64百万円(前年度比40.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は54億65百万円(前年度比19.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、右表の通りです。

(単位:億円、切捨表示)

	2018年度		2019年度	
エネルギー・インフラ事業	売上高	866	売上高	885
	営業利益	42.9	営業利益	61.2
通信・産業用デバイス事業	売上高	326	売上高	304
	営業利益	18.1	営業利益	25.1
電装・コンポーネツ事業	売上高	522	売上高	471
	営業利益	8.2	営業利益	5.6
その他	売上高	55	売上高	50
	営業利益	1.8	営業利益	0.7
調整	営業利益	△4.7	調整	営業利益 △6.7
	売上高	1,771	売上高	1,711
合計	営業利益	66.4	営業利益	86.0

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン(2019)の進捗

当社グループは、中期経営計画「Change SWCC2022」の利益計画を前倒しで達成してきたことから目標の見直しを行い、2019年11月に中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン(2019)を発表いたしました。この中期経営計画の基本方針としては、基盤事業の収益力強化、新規事業の創出および海外事業の新展開の3つとなります。

①基盤事業の収益力強化

監査等委員会設置会社に移行するなかで、従来の製品主体のセグメント割りから市場視点のセグメントへと組み換えを行い、事業方針を明確にした経営体制を確立するなど抜本的な事業構造改革に取り組んでまいりました。また、経営指標の一つにROIC(投下資本利益率)を採用して事業セグメントごとに

投下資本の効率的活用の評価軸を設けることで、各事業の課題を抽出し、その改善に取り組んでまいりました。電力分野でのSICONEX®を中心としたビジネスモデルの転換、建設電販市場の変化に対応した古河電気工業(株)との合併販社SFCC(株)の設立、(株)ユニマックの完全子会社化、ゴム線事業の売却、精密デバイス事業の製造拠点再編と海老名工場跡地の売却の決定などの施策もその一環でございます。

今後も引き続き、グループ全体の製造拠点の最適化を進めてまいります。併せて、効率的で柔軟な製造体制を構築するため、自動化、省力化、指標の見える化などにAI、IoTを活用したスマートファクトリーの構築も進めてまいります。

②新規事業の創出

モビリティ分野およびインダストリー分野を中心に新たな製品群の拡大を目指して取り組んでまいりました。特にモビリティ分野では、電装・コンポーネンツセグメントで生産する無酸素銅MiDIP®に加え、新規分野としてヒーター線事業、電線事業の製品群拡大を図ることを推進してまいりました。今後もさらにグループおよび部門横断で編成されたプロジェクトチームを中心に早期の製品化および事業化を目指してまいります。また、特徴ある技術である電力部品事業で培ったコア技術を鉄道車両等の分野に展開させるべく、開発を進めてまいります。

また、当社が長年培ってきた技術を応用し、発展させることで、さらなるコアコンピタンス・要素技術の創出に努め、市場・顧客ニーズに即した新製品開発にも積極的に取り組んでおります。研究開発の分野では、NEDO(国立研究開発法人新エネ

ルギー・産業技術総合開発機構)の戦略的省エネプロジェクトのもと、BASFジャパン(株)の戸塚工場での実証試験開始を発表いたしました。

③海外事業の新展開

継続している富通集団有限公司との合併事業の再構築、国内の製造拠点であった(株)ダイジの解散を含めたワイヤハーネス事業の再編に取り組んでまいりました。

今後は、環境配慮型自動車の増加による市場の伸びが期待される銅・巻線事業について中国を中心に拡大してまいります。また、ワイヤハーネス、複写機用ローラー事業では、その生産拠点を中国、ベトナムに移転させていくことを決定いたしました。これらの施策により海外市場、新型コロナウイルス感染症との共存のもとに展開される新しいサプライチェーンを意識した事業体制の確立を目指してまいります。

株主のみなさまへのメッセージ

2020年度は新型コロナウイルス感染症による世界経済への大きな影響が心配されております。足元の市場においても非常事態宣言中の建設工事の中断、自動車販売台数の大きな落ち込みや工場の停止などが報道され、景気の下振れが懸念される状況となってまいりました。このような環境のなかでも、当社グループは基盤事業である電力、建設、通信で収益を維持し、これらの製品群を通して社会のインフラを支える会社としての責務を果たしていく所存でございます。また、このコロナ禍による非常事態を通して経営と業務を見直し、経営体質を強化して経済の立ち上がりに備える時期ととらえ、市場、環境の変化に応じた様々な施策を推進してまいります。

2020年度の昭和電線グループ経営方針は、次の4点といたしました。

- ①コーポレートと事業セグメントが一体となり、柔軟性やスピード感のある判断と施策の実施
- ②業務革新による基盤事業の収益力強化
- ③ROIC経営の考え方の浸透、資本コストを意識した事業改革の推進強化
- ④新規事業の立上げの取り組みを堅持し、発展の道筋をつける
この4つの経営方針に基づき、昭和電線グループは、収益力の強化を図り、ROIC経営の考え方を浸透させて中長期的な視点で資本コストを上回る収益を確保し、「SWCC VISION2026」

に掲げたありたい姿の実現に向けて取り組んでまいります。

株主のみなさまへの期末配当につきましては、1株当たり15円(前年度期末配当から8円増配)の配当とさせていただきますが、今後も財務基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられたより高い水準の成果の還元を目指してまいります。

株主のみなさまにはこれまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 長谷川 隆代

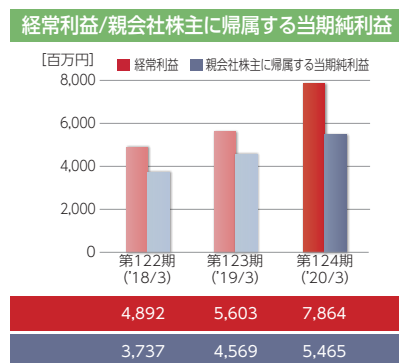
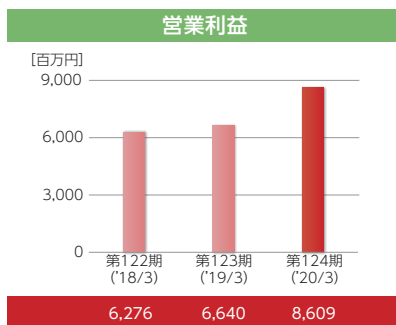
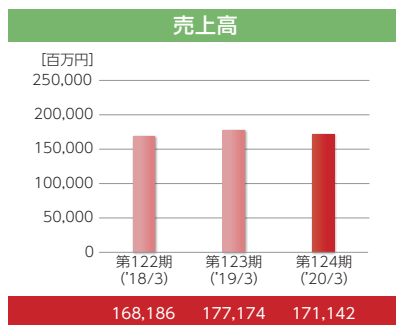
連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	71,741	74,138
現金及び預金	4,304	4,877
受取手形及び売掛金	41,207	43,437
たな卸資産	21,726	21,265
その他	4,515	4,581
貸倒引当金	△ 12	△ 23
固定資産	50,780	50,027
有形固定資産	39,905	39,245
建物及び構築物	7,243	7,365
機械装置及び運搬具	5,930	5,716
土地	23,659	23,600
その他	3,071	2,563
無形固定資産	1,442	1,224
投資その他の資産	9,432	9,557
投資有価証券	5,997	5,537
退職給付に係る資産	1,298	1,911
その他	3,118	3,116
貸倒引当金	△ 982	△ 1,007
資産合計	122,521	124,165

科目	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	63,838	69,755
支払手形及び買掛金	18,614	21,238
短期借入金	29,469	33,524
その他	15,753	14,992
固定負債	18,701	18,781
長期借入金	11,660	12,054
退職給付に係る負債	702	636
その他	6,338	6,090
負債合計	82,539	88,537
純資産の部		
株主資本	35,225	29,807
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,698	5,536
利益剰余金	6,222	965
自己株式	△ 917	△ 916
その他の包括利益累計額	4,350	5,135
その他有価証券評価差額金	555	918
土地再評価差額金	5,581	5,581
為替換算調整勘定	1,003	1,213
退職給付に係る調整累計額	△ 2,791	△ 2,578
非支配株主持分	405	685
純資産合計	39,981	35,628
負債及び純資産合計	122,521	124,165



(※) グラフ中の「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」は、第122期連結会計年度の期首に10株につき1株の株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

連結損益計算書の要旨

(単位 百万円)

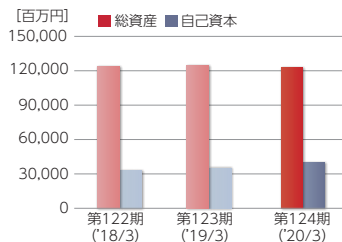
科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	171,142	177,174
売上原価	147,409	155,455
売上総利益	23,733	21,718
販売費及び一般管理費	15,123	15,077
営業利益	8,609	6,640
営業外収益	407	655
営業外費用	1,153	1,692
経常利益	7,864	5,603
特別利益	101	49
特別損失	569	87
税金等調整前当期純利益	7,395	5,565
法人税等	2,023	910
当期純利益	5,372	4,654
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 93	85
親会社株主に帰属する当期純利益	5,465	4,569

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位 百万円)

当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	24,221	5,536	965	△ 916	29,807		
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,465		5,465		
剰余金の配当			△ 208		△ 208		
連結子会社の増資による 持分の増減		19			19		
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		142			142		
自己株式の取得				△ 0	△ 0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	162	5,257	△ 0	5,418		
当期末残高	24,221	5,698	6,222	△ 917	35,225		
当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他の有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	918	5,581	1,213	△ 2,578	5,135	685	35,628
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,465
剰余金の配当							△ 208
連結子会社の増資による 持分の増減							19
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							142
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 362	-	△ 209	△ 212	△ 785	△ 279	△ 1,065
当期変動額合計	△ 362	-	△ 209	△ 212	△ 785	△ 279	4,353
当期末残高	555	5,581	1,003	△ 2,791	4,350	405	39,981

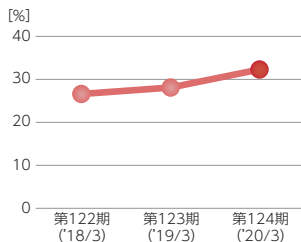
総資産/自己資本



123,518 124,165 122,521

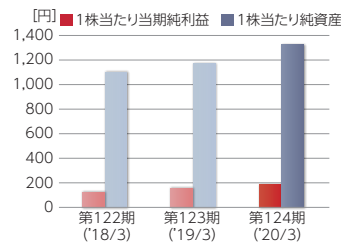
32,857 34,943 39,576

自己資本比率



26.6 28.1 32.3

1株当たり当期純利益/1株当たり純資産



123.93 153.22 183.27

1,101.71 1,171.66 1,327.04

トピックス

E (環境対策)

・DBJ環境格付け最高ランク取得

当社は、株式会社日本政策投資銀行(以下DBJ)のDBJ環境格付で、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」である最高ランクの格付を取得し、2020年1月31日付で同制度に基づく融資を受けました。「DBJ環境格付」融資は、DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて融資条件を設定するという「環境格付」の専門手法を導入した世界初の融資メニューです。



・かながわSDGsパートナーエントリー

当社は、SDGs未来都市の神奈川県が進める取り組みのひとつである「かながわSDGsパートナー」に賛同し、登録証を受け取りました。

S (人事施策・社会貢献)

・新人事制度導入

長年の年功序列制度から脱却し、年齢、性別、国籍を問わず持てる能力を十分に発揮してもらうことが組織と経営の活性化につながります。その施策のひとつとして、2020年4月にまずは管理職を対象とした新人事制度を導入いたしました。

この制度では「役割」と「能力」の複合評価によって処遇(給与)を決定する仕組みを導入しております。また、同時に複線型人事制度(コース設定)も導入し、3つのコース(「マネジメント」、「エキスパート」、「プロフェッショナル」)での処遇を行うことで、各自のキャリアパスや目指すべき道などが柔軟に選択できるようになりました。

・健康経営優良法人2020(大規模法人部門)に認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定されました。当社グループでは、健康経営宣言に基づき保健指導の充実、ワークライフバランス充実のための支援、心身ともに健康に過ごすための様々な取り組みを行っております。今後も、すべての従業員が健康に生き生きと働ける環境づくりに積極的に取り組んでまいります。



・くるみん認定

子育てと仕事を両立させる取り組みなどが評価され、厚生労働省・神奈川県から子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が受けられる認定です。

G (ガバナンス改革)

・新セグメント体制導入

従来の製品群を主体とするセグメントから、ビジネス分野や事業戦略に即したセグメント体制へと変更いたしました。3つの柱となる事業セグメントに新規事業セグメントを加え、それぞれを束ねるセグメント長を置き、グループ会社個社の社長以上の権限を持たせることにより、グループ会社の枠を超えて基盤事業の再構築や成長事業への投資の効率化ができるようになりました。これからもさらなる収益力の向上に加え、新規事業の拡大を促進してまいります。

・譲渡制限付株式報酬制度導入

役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。本制度は、当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。)と執行役員に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主のみならず一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

会社の概況 (2020年6月29日現在)

会社概要

設立 1936(昭和11)年5月26日
資本金 24,221,681,314円
本店 〒210-0024
川崎市川崎区日進町1番14号
TEL(044)223-0520

役員

取締役(監査等委員である取締役を除く。) 監査等委員である取締役

代表取締役社長 (グループCEO)	長谷川 隆代	社外取締役	戸川 清
代表取締役 (専務執行役員)	張 東成	社外取締役	平井 隆一
取締役	胡 国強	社外取締役	坂倉 裕司
		取締役 (常勤監査等委員)	戸川 隆

執行役員

グループCEO (代表取締役社長)	長谷川 隆代	執行役員	樋口 嘉章
専務執行役員 (代表取締役)	張 東成	執行役員	小又 哲夫
常務執行役員	山口 太	執行役員	大竹 潔
執行役員	川瀬 幸雄	執行役員	黒須 光明
執行役員	兒玉 喜直	執行役員	菅井 幹夫
執行役員	山村 隆史	執行役員	今井 啓隆

グループの主要な事業内容

エネルギー・インフラ事業

電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、
機器電材、免震装置、制振・防振

通信・産業用デバイス事業

通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、
精密デバイス

電装・コンポーネツ事業

巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線

新規事業(含:その他)

自動車用電線、ネットワークソリューション、物流 他

■ 連結対象子会社 (2020年3月31日現在 21社)

- 昭和電線ケーブルシステム株式会社
- SFCC株式会社
- 昭和電線ユニマック株式会社
- 富士電線株式会社
- 株式会社アクシオ
- 株式会社ダイジ
- 株式会社SDS
- 株式会社ロジス・ワークス
- 青森昭和電線株式会社
- 昭光機器工業株式会社
- 多摩川電線株式会社
- 株式会社昭和サイエンス
- 株式会社エステック
- 昭和リサイクル株式会社
- 香港昭和有限公司
- 昭和電線電纜(上海)有限公司
- SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.
- 嘉興昭和機電有限公司
- 東莞昭和機電有限公司
- 福清昭和精密電子有限公司
- SWCC DAUJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.

※上記の多摩川電線株式会社は、2020年4月1日付で昭和電線ユニマック株式会社に吸収合併されました。

■ 持分法適用会社 (2020年3月31日現在 4社)

- 富通昭和線纜(杭州)有限公司
- 富通昭和線纜(天津)有限公司
- 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司
- 華和工程股份有限公司

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数…………… 70,000,000株
 発行済株式総数…………… 30,826,861株
 株主数…………… 13,910名

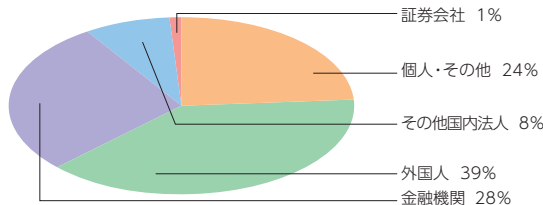
大株主(上位10位)

株主名	所有株式数	出資比率
	(千株)	(%)
BANK OF CHINA (HK) LIMITED - CUSTODY ACCOUNT	5,714	19.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,289	14.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,573	5.2
JXTGホールディングス株式会社	979	3.2
富国生命保険相互会社	772	2.5
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	720	2.4
株式会社FT	578	1.9
INTERACTIVE BROKERS LLC	542	1.8
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	530	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	468	1.5

※上記のほか、当社が所有している自己株式1,004,085株があります。
 ※出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

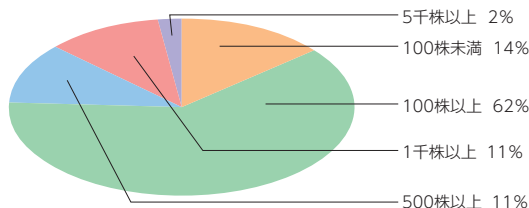
株式分布状況

●所有者別株式数



合計30,826,861株

●所有株数別株主数



合計13,910名

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
配当金支払基準日 毎年3月31日
 なお、中間配当を行うときの基準日は毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
単元株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉
<http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm>

株式に関するお手続き

- 株式に関する各種お手続き(住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、株主さまが口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまの株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。
- 未払配当金の受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。

株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。
 このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。
 なお、株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引証券会社等(「特別口座」の場合は、口座管理機関である三井住友信託銀行)にお問合わせください。